

5. 講演要旨【分科会① 概要】

分科会 ①

産学官連携の今後の方向性と国際的展開

■概要

イノベーションの創出や科学技術システムの国際化の推進に向け、長期的な展望に基づく産学官連携や国境を越えた産学官連携などの産学官連携の新フェーズの重要問題について、今後の産学官連携の方向性を展望する。英仏産学官関係者も参加。

■主査およびパネリスト（敬称略）

- 主査 ・相澤益男：東京工業大学長
- パネリスト ・Jean-Jacques GAGNEPAIN：フランス教育研究省技術局長
- ・Chris POOK：英国大使館科学技術参事官
- ・松重和美：京都大学副学長、国際イノベーション機構長
- ・原 丈人：株式会社デフタ・パートナーズ取締役グループ会長
- ・吉川誠一：株式会社富士通研究所常務取締役

分科会 ①

Business-University Interaction in the UK

Chris POOK

英国大使館科学技術参事官

Innovation is a dynamic process, not linear. Universities have a critical role to play in supplying skills, knowledge and know-how and the interactions with business are many and varied. Excellence in UK universities is generated through open, competitive, dynamic research. The UK government has made science and innovation a top priority through the ten year science and innovation framework. It aims to create a joined-up, responsive environment that enables companies to reach into the science base and draw out the skills and know-how that they need to prosper and meet the challenges of the future.

分科会 ①

国際的イノベーション創出拠点の形成を目指して

松重 和美

(まつしげ かずみ)

京都大学副学長
国際イノベーション機構長

1. イノベーション創出に向けた世界的な取り組み

21世紀の加速するグローバル経済の環境下、世界の国々が産業競争力の強化、特にイノベーション創出に向けた取り組みを始めた。米国では中国、インド等の急速な台頭への危機感もあり、2004年12月競争力委員会による「Innovate America(通称パルミサーノ・レポート)」、翌年12月には、超党派の法案「National Innovation Act of 2005」の議会提出など、国を挙げての改革に着手し始めている。一方、我が国でも平成18年度から始まった第3期科学技術基本計画では、イノベーション創出が主要な目標の一つとされ、産・学・官の有機的連携のもと我が国として独自のスキームでの具体的施策が検討されている。そうした各国での産業競争力強化施策の中で、国際的連携の重要性を指摘したい。環境・エネルギー、ライフサイエンス、ナノテク・材料等、どの国も最重要分野は似通っており、各国独自の技術開発・産業国内展開には限度があり、グローバル展開、そしてそれを推進できる国際的連携は不可避である。各国の国益を保持しつつ、知的財産の取り扱い、制度・システム作り等、実際に解決すべき課題は多いものの、地球・人類が直面する諸課題解決に対する国際的な科学技術連携、経済活性化の視点からも、新たな国際的産学官連携の取り組みにチャレンジすべき時期に来ている。

2. 国内、大学での産学官連携・知財の最近の状況変化

この数年、特に平成16年4月の国立大学法人化後、我が国でも多くの大学が産学官連携を積極化し、包括的共同研究、研究成果の技術移転、大学発ベンチャーの創出が大きく進み始めた。知的財産権についても、機関帰属等の方針により、特許申請数等は飛躍的に増加している。しかし、こうした数的評価から、改めてそれらの実績、質的な面の検証が不可欠なステージにきており、大学での教育・研究、人材育成、社会貢献のあり方等、更なるシステム改革が必須である。産学官連携も、単に一大学と特定の企業間だけでなく、学学連携、産産連携、融合アライアンス(垂直統合的な企業群との連携)や中小企業も巻き込んだ地域クラスター形成、そして国際的な産学官連携等も当然考慮されるべきで、大学がイノベーション創出に向けた融合組織の推進母体、核の役割を担うことが期待されている。

3. 京都、京大での取り組み

京都には、多くのハイテクベンチャー企業が存在し、その業績も堅調である。市場は国内ではなく、むしろ海外、グローバル展開が必須であり、その企業成長の中に、今後日本のイノベーション創出、海外展開の秘訣があるかもしれない。ここでは、本パネラーが関係している京都の産学官が連携する「京都ナノテク事業クラスター」プロジェクト、京都大学での国際イノベーション機構、スーパー産学官連携室、特に中国精華大学科技园に設置した京大リエゾンオフィスの国際的産学官連携の取り組み、そして先端技術・芸術・文化が融合した「京都Neo西山文化」プロジェクトなどを紹介し、“大学を核にした国際的イノベーション創出拠点形成”の必要性について提起したい。

分科会 ①

新たな国際的産学官連携を目指して

吉川 誠一

(よしかわ せいいち)

株式会社富士通研究所
常務取締役

日本のIT企業の産学連携の進展を富士通研究所の事例を通して述べる。

フェーズ1(海外大学との共同研究)

国内の大学とはリクルート目的、ニーズ探索のための奨学寄附金を通しての関係が中心であり、研究成果を目的とした本格的な委託研究、共同研究は海外の大学と行ってきた。

- ・事例1 ミュンヘン工科大学とのナノ・バイオの共同研究

フェーズ2(海外研究所の設立)

海外の優秀な研究人材を求めて、海外(米、欧、中国)に研究所を設立し、海外大学との関係を深めた。

- ・事例2 メリーランド大学とのパーベイシブ・コンピューティングの共同研究
- ・事例3 上海交通大学とのデジタルAVの共同研究

フェーズ3(国内大学との本格的共同研究)

国立大学の法人化を契機に、国内大学との本格的な共同研究が進展した。

- ・事例4 東京大学ナノエレクトロニクス連携研究センターとの量子ドット光デバイスの共同研究

フェーズ4(国際的産学連携の時代)

- ・事例5 早稲田大学、北京大学との中国語学習支援システムの共同研究

今後さらに、国際的な産学連携を推進するために、国内の大学に三つのことを期待したい。

一つは、教育、研究両面での国内大学の国際競争力の強化である。海外の留学生から、また、海外企業の目から見て魅力ある大学をいかに作り上げていくか？

第二に、得意の研究分野において国際的なCOE拠点を目指した海外大学との連携強化である。

第三に、デマンドプル型イノベーションシステムの構築である。大学発のニーズをいかに事業に結び付けていくかというテクノロジープッシュ型の産学連携ではなく、むしろ研究テーマ設定時から研究成果の出口イメージを企業と大学が共有する形のデマンドプル型の産学連携の推進が求められている。わが国が「イノベーター日本」の実現を目指して、ナショナル・イノベーション・パイプライン網を構築するためのキーフクターではないかと考える。

以上